

海外安全官民協力会議 第五回幹事会開催結果（概要）

1．日時及び場所 平成16年5月21日 外務省会議室

2．出席者 幹事会メンバー 18名
外務省 邦人保護課長ほか7名

3．議事要旨

議題1 イラク邦人人質事件について

邦人特別対策室首席事務官より事件の経緯及び政府の対応、邦人保護課長より自己責任問題等について説明した。

（邦人特別対策室首席事務官）

政府は事件発生時より、一刻も早く人質が無事に解放されるよう全力を挙げて取り組んできた。

このため、官邸、外務省及び在ヨルダン日本国大使館にそれぞれ緊急対策本部を立ち上げた。

事件の性質上、公表できない部分も多いが、関係各国や関係方面に様々な働きかけや協力依頼を行った。また、解放後の被害者及び御家族への支援も実施した。

外務省は事件発生時より、一刻も早く人質が無事に解放されるよう全力を挙げて取り組んできた。

（邦人保護課長）

マスコミ等で議論されている「自己責任」という言葉は様々な意味で用いられ、また、様々な意味でとらえられている。「政府は邦人保護の責務を放棄するのか」という批判が聞かれ、この点、外務省はどのような原因であれ事件・事故の場合の邦人保護は政府の重要な任務であるとの立場を取っている。

今回の事件を契機として様々な議論がなされた。第一の議論は、外務省として渡航禁止措置はとれないのかというものである。

第二に、今回の事件に係る費用負担の問題である。一切の費用を請求すべきではないとの声がある一方で、罰則的な措置はとれないのかといった正反対の議論も存在する。

第三には、危険情報のあり方が議論となった。新たに退避勧告よりも高い

レベルのものを設けるべきではないかとの意見があった。

議題 2 治安情勢報告

タイ南部において本年 1 月より連続発生している襲撃事件等、現地治安情勢について説明した。

テロの大規模化とテロ対象の拡大化が見られるサウジアラビアの治安情勢展望について説明した。

議題 3 邦人の事件・事故時における報道機関との関係

外務省及び参加メンバーにより邦人の事件・事故時における報道機関との関係につき留意点等を確認した。

(主な留意点)

- ・ 本人及び家族のケアが最重要事項であり、また、企業等においては、組織の防衛というものも忘れてはならない事である。
- ・ いかなる状況にあっても事実を反することを発言してはならず、回答できない場合は「御家族の強い希望により回答できない」等とその理由をきちんと示す。また、把握していないことに関してはその旨を述べる。
- ・ 対応の一貫性確保も重要であり、現地と東京の対応振りを統一するために、対応者を決め、当該セクション同士の一貫性を確保することが重要である。
- ・ また、被害者家族等関係者への対応を最優先とし、当然のことながら家族の了解が取れた上で報道関係者からの照会に応じる。特に報道での情報が家族への第一報となってはならない。

議題 4 次回の政策課題について

「テロ・誘拐対策」について取り上げる。また、情報交換テーマについては、次回会議前に各メンバーに意見聴取の上、検討する。

以上